令和7年9月12日



(公財)水道技術研究センター 〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-28

K. I. S 飯田橋ビル 7F TEL 03-5805-0264, FAX 03-5805-0265

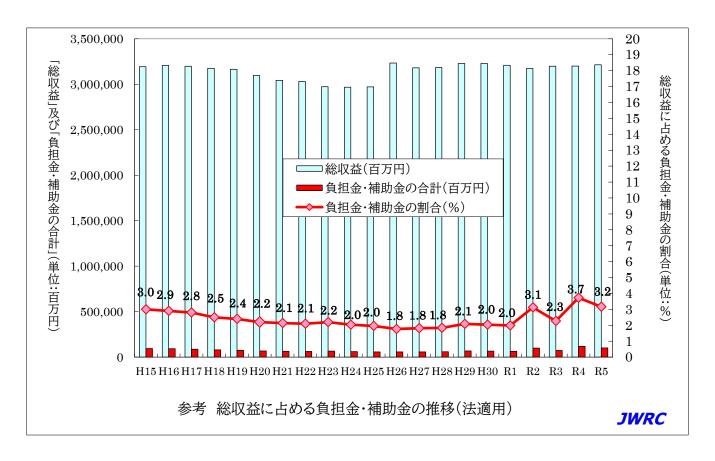
E-mail jwrchot@jwrc-net.or.jp
URL https://www.jwrc-net.or.jp

地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況(令和5年度版) (その2)

[参考] 総費用に占める負担金・補助金の推移

[参考] 総収益に占める負担金・補助金(H27~R4)

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
1. 他会計負担金	10,717	11,492	9,822	10,144	11,314	10,790	15,083	11,031
2. 他会計補助金	43,348	51,761	52,293	50,362	64,956	54,295	60,477	65,132
3. 国庫(県)補助金	4,447	4,267	3,565	3,246	22,805	7,562	43,755	25,549
4. 負担金・補助金の合計	58,512	67,520	65,680	63,752	99,075	72, 647	119,315	101,712
5. 総収益	3,184,880	3,227,481	3,228,855	3,209,320	3,173,609	3,198,944	3,200,777	3,213,637
6. 負担金・補助金の割合(%)	1.8	2.1	2.0	2.0	3.1	2.3	3,7	3,2



3. 料金改定実施状況

表 3 は上水道事業及び法適用簡易水道事業の料金改定実施状況の推移を示したものであり、令和 5 年度の料金改定実施事業数は、「実質料金値上げ:61 事業」及び「実質料金値下げ:3 事業」となっている。

表 3 料金改定実施状況(上水道事業+法適用簡易水道事業)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
事業数	1,304	1,304	1,302	1,299	1,292	1,310
料金改定実施事業数	64	72	1,087	67	62	89
うち実質料金値上げ	37	38	39	32	50	51
うち実質料金値下げ	14	20	30	19	6	15
	H30	R1	R2	R3	R4	R5
事業数	H30 1,303	R1 1,305	R2 1,347	R3 1,350	R4 1,360	R5 1,397
事業数料金改定実施事業数						
	1,303	1,305	1,347	1,350	1,360	1,397

- (注1)事業数は営業中の事業であり、建設中及び想定事業会計の事業を除く。
- (注2)R5 事業数=上水道 1,230 事業+法適用簡易水道 167 事業=1,397 事業(用水供給事業は含まない。)
- (注3)実質料金値上げ(値下げ)とは、料金改定率(全体)が正の値(負の値)となっている事業をいう。

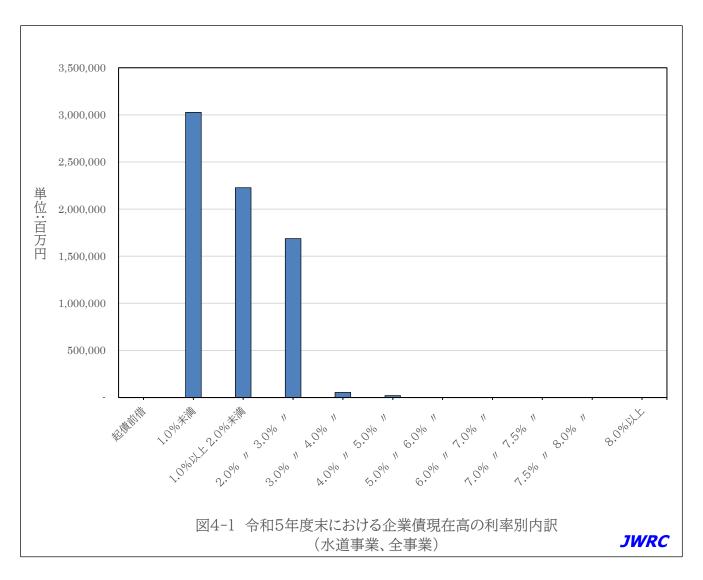


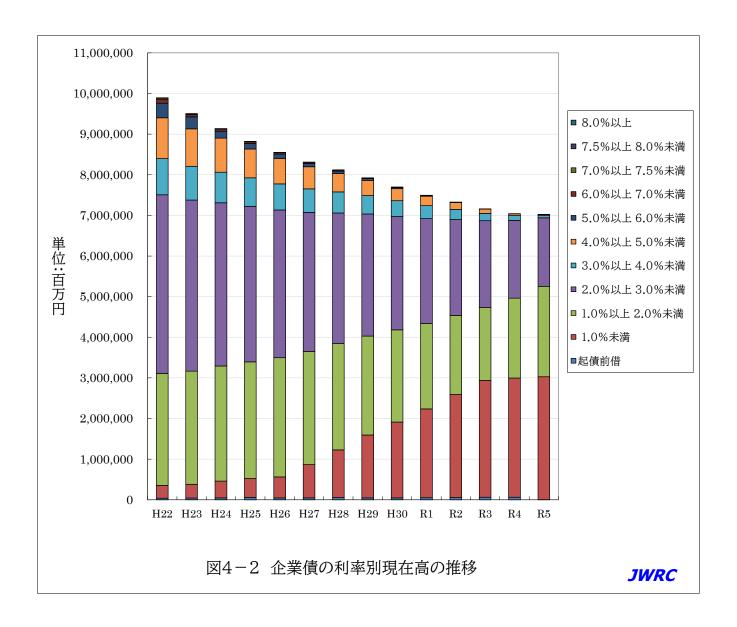
4. 企業債現在高の推移

企業債現在高の最近 8 年間(平成 28 年度末~令和 5 年度末)の状況は、下表、図 4-1、図 4-2 に示すとおりであり、高利率のものが大きく減少している。

表4 企業債の利率別現在高の推移

	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
起債前借	55,197	48,258	46,792	49,394	55,705	61,384	60,934	1,458
1.0%未満	1,171,229	1,544,663	1,866,953	2,187,635	2,536,005	2,878,117	2,937,416	3,027,481
1.0%以上 2.0%未満	2,615,552	2,436,568	2,268,449	2,102,967	1,944,521	1,790,368	1,963,090	2,226,261
2.0%以上 3.0%未満	3,216,765	3,004,153	2,790,250	2,578,864	2,360,249	2,139,272	1,914,346	1,686,175
3.0%以上 4.0%未満	518,193	453,933	388,397	320,499	250,992	181,303	117,227	55,002
4.0%以上 5.0%未満	453,342	373,618	294,275	230,603	165,159	106,261	46,550	19,994
5.0%以上 6.0%未満	60,762	41,629	28,971	16,892	8,990	749	222	16
6.0%以上 7.0%未満	21,701	15,880	9,434	3,897	496	1	0	0
7.0%以上 7.5%未満	131	357	275	98	0	0	0	0
7.5%以上 8.0%未満	0	0	0	0	0	0	0	0
8.0%以上	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8,112,871	7,919,058	7,693,796	7,490,850	7,322,116	7,157,454	7,039,785	7,016,386





5. 事業区分別・現在給水人口規模別総収益・総費用の状況(令和5年度)

表 5-1~5-2 及び図 5-1~5-2 は、事業区分別・現在給水人口規模別にみた令和 5 年度の総収益・総費用等を示したものである。

事業区分別では、「末端給水事業」、「用水供給事業」及び「簡易水道事業」はそれぞれの区分全体(合計) でみると純利益・経常利益を計上しており、「建設中の事業」は「0」となっている。

一方、末端給水事業の現在給水人口規模別では、いずれの規模においても純利益・経常利益を計上している。しかし、比較的規模の小さな事業では、これらから補助金(国庫補助金、都道府県補助金及び他会計補助金)を控除するとマイナスとなり、補助金がなければ、収支は悪化する状況にある。

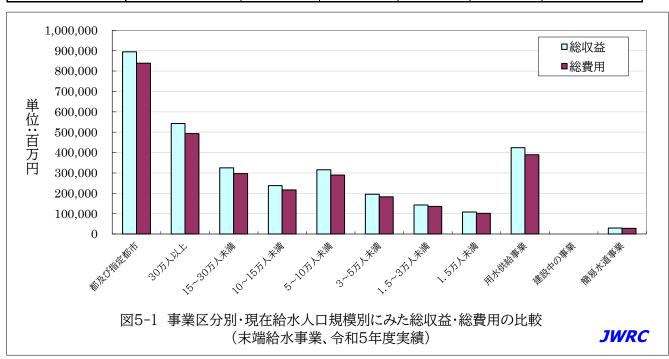
表 5-1 事業区分別総収益・総費用及び経常収益・経常費用(令和 5 年度実績)

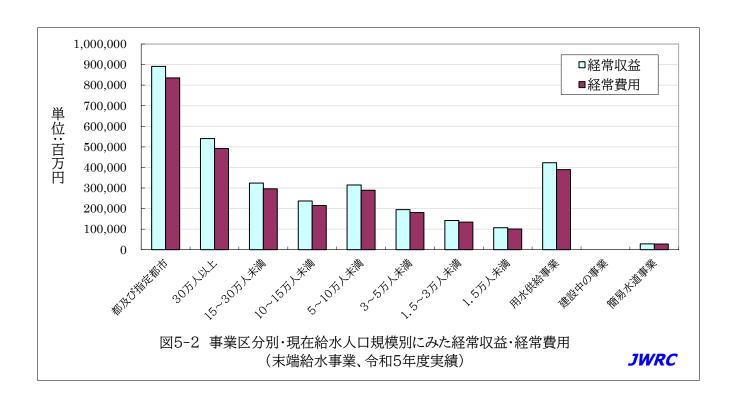
(単位:百万円)

	①総収益	②総費用	3(=1)-2)	④経常収益	⑤経常費用	⑥ (= ④ − ⑤)
末端給水事業	2,760,813	2,553,655	207,158	2,751,584	2,542,182	209,402
用水供給事業	423,828	389,419	34,409	422,903	388,773	34,130
建設中の事業	0	0	0	0	0	0
簡易水道事業	28,996	27,945	1,051	28,561	27,717	844
総計	3,213,637	2,971,019	242,618	3,203,048	2,958,672	244,376

表 5-2 末端給水事業における現在給水人口別総収益・総費用及び経常収益・経常費用(令和 4 年度実績)

	①総収益	②総費用	3(=1)-2)	④経常収益	⑤経常費用	6 (= 4 - 5)
都及び指定都市	894,762	839,007	55,755	891,714	835,313	56,401
30万人以上	542,555	492,878	49,677	540,307	492,041	48,266
15~30万人未満	324,903	296,508	28,395	324,304	295,707	28,597
10~15万人未満	237,603	216,141	21,462	236,886	214,956	21,930
5~10万人未満	315,343	289,391	25,952	314,700	288,575	26,125
3~5万人未満	195,084	182,283	12,801	194,630	181,060	13,570
1. 5~3万人未満	142,384	135,516	6,868	141,821	133,780	8,041
1. 5万人未満	108,179	101,931	6,248	107,222	100,749	6,473
末端給水事業計	2,760,813	2,553,655	207,158	2,751,584	2,542,181	209,403



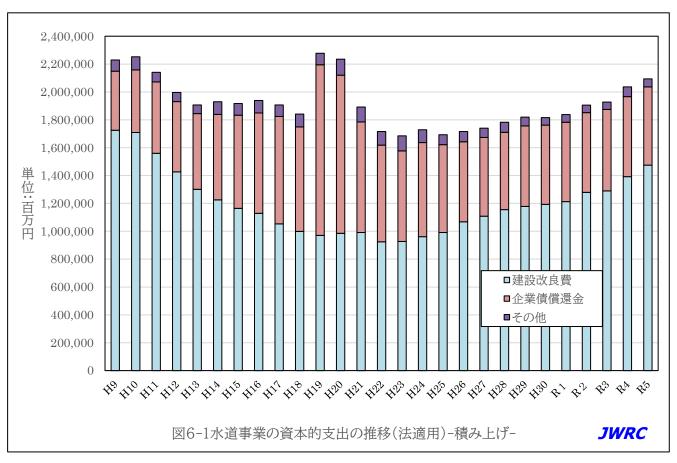


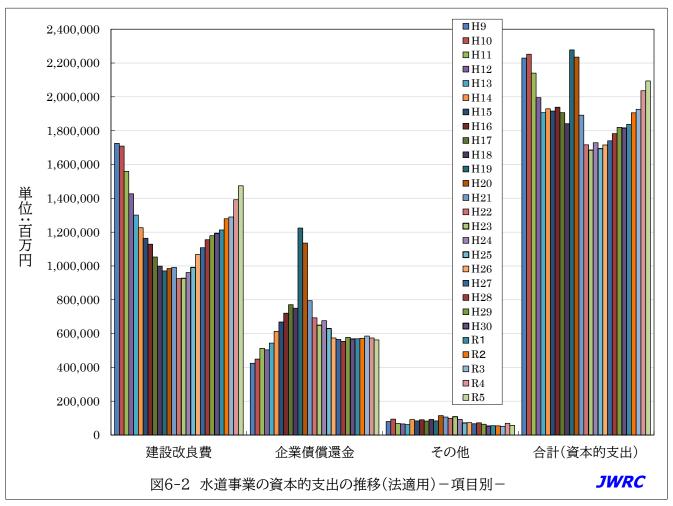
6. 水道事業の資本的支出の推移(法適用)

水道事業の資本的支出の推移は表 6 及び図 6-1~6-2 に示すとおりであり、資本的支出の総額は、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19~20 年度は企業債償還金が大幅な増額となった。一方、資本的支出の合計額うち、建設改良費は平成 23 年度以降は増加傾向にある。

表 6 水道事業の資本的支出の推移(法適用)-金額-

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
建設改良費	1,426,315	1,301,329	1,225,919	1,164,098	1,128,840	1,053,040	998,837	970,277
企業債償還金	503,956	543,521	612,469	668,603	720,312	770,995	750,038	1,224,427
(うち建設改良のための 企業債償還金)	466,869	506,865	572,234	623,613	668,100	690,448	674,798	863,902
その他	65,532	61,791	91,046	83,784	90,047	82,746	92,403	83,315
合計(資本的支出)	1,995,803	1,906,641	1,929,434	1,916,484	1,939,200	1,906,781	1,841,278	2,278,019
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
建設改良費	985,204	991,056	924,657	926,749	960,787	991,713	1,067,606	1,108,094
企業債償還金	1,135,090	794,037	693,145	649,906	676,310	629,957	574,332	565,028
(うち建設改良のための 企業債償還金)	741,725	654,791	640,446	613,198	625,183	587,121	558,227	548,752
その他	115,138	106,804	98,668	108,143	91,807	71,856	73,682	66,479
合計(資本的支出)	2,235,432	1,891,897	1,716,471	1,684,798	1,728,904	1,693,526	1,715,620	1,739,601
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
建設改良費	1,155,532	1,178,482	1,193,095	1,213,035	1,279,015	1,289,453	1,392,103	1,474,208
企業債償還金	554,393	577,453	568,411	569,074	572,276	585,430	574,324	562,759
(うち建設改良のための 企業債償還金)	541,498	557,076	560,641	556,351	566,062	576,558	568,892	553,945
その他	72,699	63,706	53,841	55,074	54,542	51,964	69,487	57,344
合計(資本的支出)	1,782,624	1,819,641	1,815,347	1,837,183	1,905,834	1,926,846	2,035,915	2,094,311





7. 企業債元利償還の状況

企業債の償還については元利均等方式によるものが多いと考えられるので、図 7-1 に示すように、平成 16 年度までは企業債元利償還の総額は増加傾向にあったが、平成 16 年度をピークとして減少に転じた。しかし、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19~20 年度は企業債償還金が大幅な増額となり、企業債元利償還の総額は増加に転じたが、これは一時的なものであり、今後の企業債元金の償還額の減額に寄与するものである。一方、平成 13 年度からは、「元金の償還」が「利息の償還」を上回るようになっている。

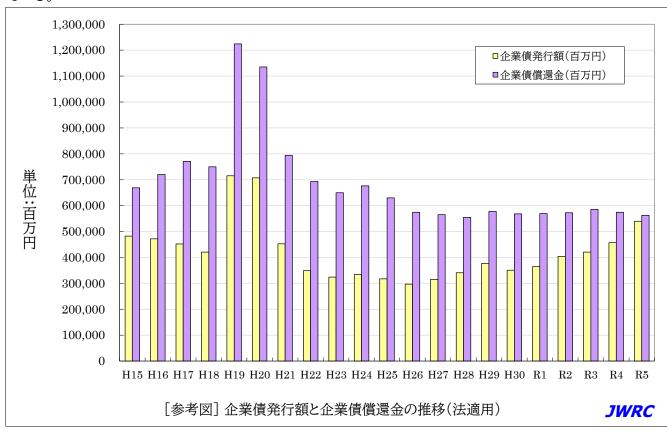
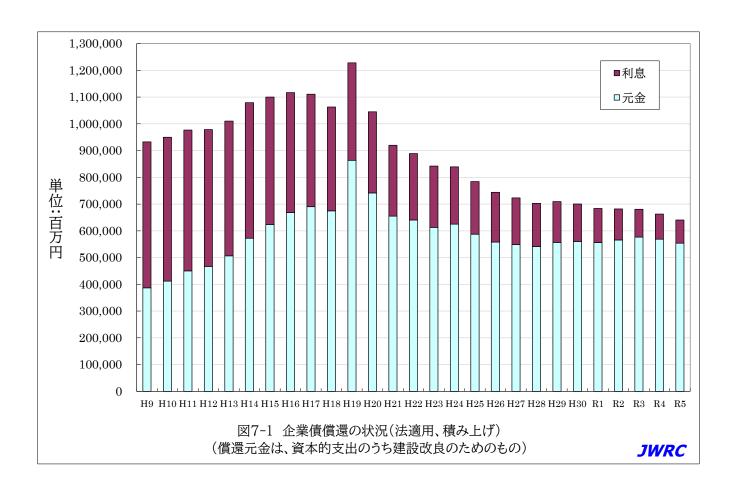
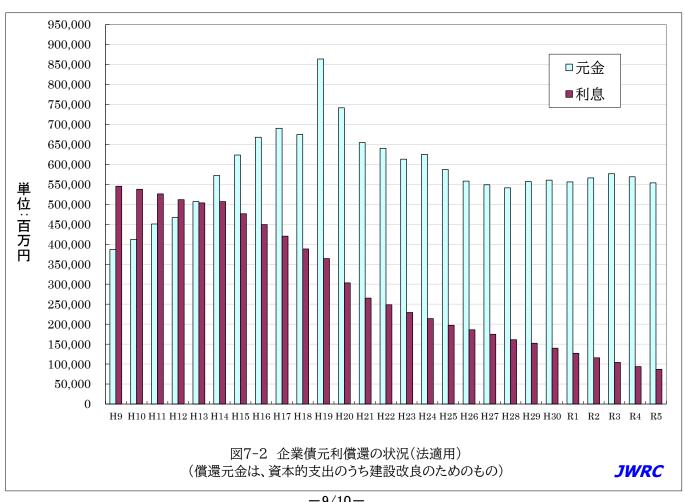


表 7 企業債元利償還の状況(法適用,償還元金は資本的支出のうち建設改良のためのもの) (単位:百万円)

	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
料金収入	2,858,951	2,888,334	2,889,590	2,858,035	2,882,934	2,873,553	2,854,858	2,856,207
元金	466,869	506,865	572,234	623,613	668,100	690,448	674,798	863,902
利息	511,593	503,867	506,939	476,354	449,089	420,306	388,408	364,256
合計	978,461	1,010,733	1,079,173	1,099,966	1,117,190	1,110,755	1,063,207	1,228,159
	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
料金収入	2,803,005	2,770,254	2,771,419	2,706,010	2,706,457	2,692,695	2,651,976	2,653,511
元金	741,725	654,791	640,446	613,198	625,183	587,121	558,227	548,752
利息	303,284	265,365	248,262	229,385	214,106	196,990	185,872	174,732
合計	1,045,008	920,157	888,708	842,583	839,289	784,111	744,099	723,485
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
料金収入	2,657,058	2,687,093	2,680,447	2,669,302	2,584,102	2,640,649	2,592,198	2,624,231
元金	541,498	557,076	560,641	556,351	566,062	576,558	568,892	553,945
利息	161,218	152,355	139,751	127,114	115,946	104,271	93,686	87,004
合計	702,716	709,431	700,392	683,465	682,008	680,829	662,578	640,949





配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K.I.S飯田橋ビル7F (公財)水道技術研究センター ホットニュース担当 E-MAIL:jwrchot@jwrc-net.or.jp

TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー(第58号以降)は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 https://www.jwrc-net.or.jp/publication-outreach/hotnews/

水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。なお、 個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。